

(単位:千円)

事業名	電算機整備事業【共同開発システムへの移行等】		新規	予 算 額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略		29,543					29,543	
目 的 目 標	住民情報総合システム用機器の老朽化に伴う更新に合わせて、その一部を京都府及び府内市町村で共同開発した電算システムに移行し、災害・セキュリティ対策の強化及び電算システムの安定稼働を図る。		(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳					
				37,331						
事業概要	<p>1. 住民情報総合システムの共同開発システムへの移行 京都府及び府内市町村で共同開発した「基幹業務支援システム」に移行する。</p> <p>対象業務(12業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票等の管理・発行システム ・市府民税、固定資産税等の課税・収納システム ・国民健康保険の資格管理・保険証発行システム 等 <p>データセンターの利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性、非常用発電、防火対策等に優れているデータセンター内に基幹業務支援システムを構築し、専用回線を通じて利用することにより、災害時における住民情報の安全確保対策の強化を図る。 ・各種のデータをデータセンター及び市庁舎に分散して保存することによりデータの保存性を向上させる。 <p>2. 機器の更新 基幹業務支援システムに移行するシステム以外についても、機器更新を行うことにより、データのバックアップ機能の強化を図る。</p> <p>3. 運用開始予定 平成25年1月</p> <p>4. 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行システムに係る費用(H24.4~H24.12) 21,001千円〔1年ベース:37,331千円〕 ・更新後のシステムに係る費用(H25.1~H25.3) 8,542千円〔1年ベース:34,167千円〕 		背 景 ・ 経 緯	宮津市の住民情報総合システム 平成3年 住民記録等導入 平成18年 システム全体更新 基幹業務支援システム共同開発経過 平成17年 京都府自治体情報化推進協議会設立 平成20年 「住民記録、税業務系」運用開始 平成22年 「福祉系」運用開始						
				期待される 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報等の危機管理対策の強化 ・年間約3,000千円の経費削減 					
			【みやづビジョン2011以外の計画】				年度策定		計 画 期 間	年度まで
							年度策定			年度まで
							年度策定			年度まで
【市民参加の状況】										
【先進性】										
担当室・係		企画総務室 職員係		TEL	45-1603					